

◆新次元の人材育成・確保策の推進

現状・課題

徳島県における生産年齢人口の急激な減少に伴い、様々な人材確保策が必要



国立社会保障・人口問題研究所 「地域別将来推計人口(令和5年推計)」より

<人材不足がもたらす政策課題>

- ・医療・福祉サービスの提供体制の維持
- ・物流や地域公共交通網の維持
- ・質の高い教育の確保
- ・安定的な食料供給体制の構築

徳島県の取組

- 研修医への「一時金支援制度」の対象拡大  
本県の魅力を活かした「メディカル・ワーケーション」の展開、「移住支援金制度」の創設
- 看護学生に対する「修学資金貸与制度」拡充
- 「外国人介護人材」への学習支援等、受け入れ環境整備に対する支援
- 路線バスの「運転体験会」、鉄道事業者の「施設見学会」などの実施
- 県・労働局・業界団体と連携した取組、物流の効率化による魅力ある労働環境の確立

人的資源に限られる中、多様化する働き方・ニーズへの対応や、成長分野へのシフトが急務

- 労働者の能力や希望する働き方に応じた雇用環境の提供により、潜在的な労働力の活用を進める必要
- 「スキマバイト（日々紹介）」は、企業が直接雇用 → 労災かきをはじめ企業の義務違反や労使トラブル増加
- 本県の外国人労働者数：6,452人（過去最高） → 外国人材の受入環境整備を加速化する必要
- 世界的な成長が見込まれる蓄電池産業をはじめ成長分野への人材投資が必要
- 就業者の約7割を占める中小企業において、資金や人材の不足等から、リ・スキリングが十分に進んでいない



- 【デジタル技術を活用した雇用促進事業(R7当初)】
- 「短時間勤務を希望する者」や「就業意欲のある高齢者」等潜在的な労働力と短期・短時間の求人・求職を柔軟にマッチングさせるモデル事業を実施

要望事項

医療・介護、運輸・交通、教育、農林水産分野における処遇や労働環境の抜本的改善への大胆な投資・注力に向けた「各省庁の支援制度」の充実・強化

【医療・介護分野】

- 地方に若手医師・看護職員等の医療人材を確保・定着させるための実効性のある対策の実施
- 他産業の賃上げを踏まえた、介護・福祉人材の処遇改善

【運輸・交通分野】

- トラック運転手の確保に向けた適正運賃收受・価格転嫁の更なる働きかけと周知徹底
- 交通事業者が行う人材確保策への財政支援の強化

【教育分野】

- 教員の処遇改善や定数の充実、教員免許制度の改善
- 遠隔教育活用の更なる推進

【農林水産分野】

- 農林水産業の新規就業者への支援強化と予算確保

多様な労働ニーズに対する受入側とのマッチングや働きやすい環境の整備に加え、成長分野への労働移動等の促進に向けた人材確保対策を柱とした新たな「交付金制度」の創設

【多様な人材の活躍支援】

- 能力・意欲のある高齢者をはじめとする潜在的な労働力の活用促進に向けたマッチング支援
- 日々紹介における企業側の義務遵守の周知徹底
- 外国人材の確保・定着に向けた住環境の整備をはじめ、「人材確保等支援助成金」等の対象経費の拡充

【成長分野への労働移動】

- 成長分野である蓄電池産業に携わる人材育成・確保への支援強化や関西蓄電池産業との連携強化への支援
- 人材開発支援助成金の拡充・活用促進をはじめ、中小企業へのリ・スキリング支援
- 「求職者支援制度」等の活用拡大に向けた周知啓発



- 【ジョブナビとくしま発信力強化事業(R7当初)】
- インターンシップ等の就職支援情報を一元的に発信、県内企業と若者・求職者とのマッチングを支援

【バッテリー人材育成訓練事業(R7当初)】

- 県内蓄電池関連産業の「人材育成・確保」を図るため、在職者が対象の「蓄電池関連技術」や「生産工程の自動化」に関する訓練を実施



◆持続的な賃上げの実現に向けた生産性向上及びM&A・事業承継の促進

現状・課題

持続的な賃上げの実現には、中小・小規模事業者におけるコストの抑制・適正な転嫁や、経営基盤の維持・強化が課題

- 全企業の99.7%を占める中小・小規模事業者の労働生産性の向上が不可欠
- 原材料やエネルギー価格・労務費の上昇に伴う価格転嫁など、取引適正化に向けたノウハウの不足
- 休業に伴う貴重な経営資源の散逸の防止とM&A・事業承継を契機とした企業の成長が重要
- 賃上げ等地域の实情に応じた柔軟な制度の運用や国の行う労働行政に関与できる仕組みが必要
- 米国追加関税を踏まえた経営悪化等により、民間投資や賃上げの流れが止まることが懸念



徳島県の取組

- 【賃上げ環境整備促進事業（R7.2補正）】
- 生産性の向上や成長力の強化を図り、持続的な賃上げに向けた設備投資を支援(小規模)
- 【中小企業経営者向け価格転嫁推進事業(R7.2月補正)】
- 適正な価格転嫁の実現を目指し、中小企業診断士等の派遣による原価管理診断の実施

要望事項

中小・小規模事業者の生産性向上や価格転嫁に向けた支援、M&A・事業承継の促進

【持続的な賃上げに向けた環境整備】

- 「業務改善助成金」の各都道府県の最低賃金引き上げ額に合わせた柔軟な要件緩和などの制度拡充や「生産性革命推進事業」の拡充などの支援の充実
- 取引適正化に向けた厳格な法執行及びチェック機能強化、法制度や支援内容等の周知徹底

【賃上げに向けた地域独自の取組への支援】

- 持続的な賃上げに意欲的に取り組む地域・事業者を支援する予算や財源の継続的かつ安定的な確保

【成長型M&A、事業承継の促進】

- 成長戦略としてのM & A・事業承継の促進に向けた環境整備や機運醸成

【最賃等労働行政に地域の实情を反映させるスキームの構築】

- 「労働政策の策定プロセス」に地元自治体が関与する枠組みの構築

- 【小規模企業者成長型M & A型促進応援金（R7当初）】
- 成長戦略を目的としたM & Aを促進するため、応援金を支給

- 【徳島県事業承継促進月間の創設（R7当初）】
- 関係機関と連携したイベントや研修会を集中的に開催、撮影した動画をポータルサイトで発信するなど、M & Aのイメージ向上、事業承継の機運を醸成

◆若者・女性にも選ばれる地方の実現

現状・課題

大都市圏との子育て環境の格差や女性が活躍できる環境が十分に整っていないことが地方への若者・女性の回帰・定着へのネックとなっている。

- 自治体の財政力などにより、子育て支援制度に「地域間の差」が発生
- 女性に育児の負担が偏っている現状 → 男性の育児休業取得期間は、1ヶ月未満が半数以上（厚生労働省 令和5年度雇用均等基本調査より）
- 女性就業率の向上等に伴い、保育ニーズが増加 → 一方、保育士の勤続年数が短い理由 → 「賃金の低さ」

徳島県の取組

- ◎徳島県子ども計画の策定  
・結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援等を実施  
・約3,000人の子ども・若者からの意見を反映

- ◎子どもたち主体の新たな会議を設立  
「阿波っ子未来会議」キックオフ・ミーティング
- ◎平日に校外で家族とともに学ぶ「ラーケーションの日」を導入（R7年度～）

- ◎保育料の無償化（R7年度～）  
国制度の対象外となる0歳から2歳までについて、第1子からの無償化を実施
- ◎子ども医療費の助成（R6年度～）  
県内全市町村で18歳までの助成を統一的に実施
- ◎学校給食費の負担軽減（R4年度～）  
・物価高騰による県立中学校等の学校給食費値上がり分を支援  
・令和6年度は県内市町村教委において、22自治体が無償化や一部補助を実施

要望事項

子育て支援制度のイコールフットリングによる全国どこでも子育てしやすい環境づくりや、女性の活躍を支える環境づくり

【全国一律の子育て支援制度の早期かつ着実な実施】

- 0歳から2歳までを含む幼児教育・保育の完全無償化実現
- 18歳までの子どもを対象とした医療費助成制度創設
- 学校給食費無償化への恒久的な財政支援制度創設

【仕事と妊娠・子育てを両立できる環境の実現】

- 男女問わず育児休業が取得しやすい環境整備や仕事をしながら不妊・不育症の治療等が可能な休暇制度の導入促進
- 保育士等の他職種と遜色ない水準までの処遇改善

- ◎妊娠・子育てと両立できる職場づくり  
・はぐみ支援企業の認証(347事業所)  
・仕事と子育て・不妊治療が両立できる職場環境づくりに取り組む中小企業への「奨励金の創設」（R7年度～）と「伴走型支援等」の実施

- ◎経済団体等との「共働き・子育て」共同宣言

# 令和7年5月 徳島県の政策要望

## ◆「安心度UP」に向けた防災体制の強化と国土強靱化の推進

**現状・課題**

- 発生確率80%に引き上げられた南海トラフ巨大地震や頻発化・激甚化する豪雨災害など、**大規模災害を迎え撃つ対策の加速が急務**
- 大規模災害発生時には、被災自治体の行政機能が著しく低下することから、これを前提とした体制整備が必要
- TKBの確保をはじめ物資・資機材の配備状況に市町村間で差が生じており、災害関連死の防止に向け、避難所QOLの向上が喫緊の課題
- 県南部は、災害時の代替路がなく、能登半島よりもさらに厳しい条件不利地域であり、迅速な救命救急・復旧活動に支障

**要望事項**

**防災体制の強化**

- 国による迅速かつ統一的な災害対応とスムーズな支援の調整を可能とする「**防災庁に加え、関西（兵庫県）に首都機能をバックアップする「拠点」を早期設置**
- 自衛隊の防衛装備品と同様、**国主導による「防災装備品」全国配備の更なる推進**

**国土強靱化の推進**

- 「事前防災の実現」に向け、物価高騰中でも加速化・深化の進捗を落とすことなく着実に進めるため、「**国土強靱化実施中期計画**」は、**通常予算とは別枠で確実に確保、早期具現化**
- 四国8の字ネットワークで未事業化区間として唯一取り残された、「**牟岐・海部間**」の**新規事業化及び「美波・牟岐間」の計画段階評価の早期完了**
- 吉野川・那賀川水系の上下流・左右岸バランスを考慮した「**無堤対策**」や早明浦・長安口・小見野々の着実な「**ダム再生**」等による「**流域一体整備**」の推進

**防災物資・資機材の充実強化**

避難所QOLの向上  
 デント・ベッド、パーティション、トイレカー、水循環型シャワー、キッチンカー、衛星系インターネット

**「命の道」となる高規格道路**  
 四国8の字ネットワーク

**ダム再生** 長安口ダム（那賀川）  
 長期的堆砂対策、長安口ダムの洪水調節容量、早明浦ダムの約1/6

**堤防整備** 加茂第二箇所（吉野川）  
 無堤対策、ため池の豪雨・地震対策、塚池（吉野川）、堤体の補強

**漁港の耐震化** 椿泊漁港（阿南市）  
 岸壁の補強

**山地災害対策** 西上野地区（美馬市）  
 治山ダムの整備

国主導による全国配備  
 災害関連死「ゼロ」の実現！

「美波・海部間」  
 四国唯一の未事業化区間（地籍調査を先行実施中！）

放流能力増強

## ◆「徳島国際化元年」における「ヒト」「モノ」の交流拡大

**現状・課題**

- 出国日本人数の低迷、国際感覚を養う機会が減少  
 <パスポート手数料、保有率>  
 日本：約16,000円、17.0%（徳島県10.5%）  
 韓国・台湾：約6,000円、約60%
- インバウンド客はまだまだ都市部において過度に集中
- 地方部の受入態勢強化に向けた取組が不十分  
 ・地方空港の人員支援体制、宿泊施設の不足
- 国際観光旅客税は国主導の取組に多く充当され、地方が行う施策への充当は一部にとどまる
- 農林水産物の輸出拡大に伴う検疫担当職員の不足
- 海外の日本食需要に対応し、「すだち」の輸出先国を拡大するには、二国間協議による検疫条件の設定が必要

**要望事項**

**【「ヒト」の交流拡大】**

- ツーウェイリズム促進や国際人材の育成に向け、**パスポート取得費用の軽減**など海外渡航者への支援実施
- 地方誘客にむけた**ソフト・ハード両面での支援強化**（プロモーションや受入環境整備・地方の取組支援・地方空港におけるインバウンド受入体制の充実）及び**補助金申請手続の簡素化**
- 地方部への**高単価宿泊施設の立地促進**及び地方が行う宿泊施設誘致活動の伴走支援
- 国際観光旅客税の引き上げ**、及び自由度が高く創意工夫を生かせる**交付金等による地方への配分**

**【「モノ」の交流拡大】**

- 動物検疫所及び植物防疫所の**職員増員**による**検査体制強化**
- タイ向け「すだち」の**輸出解禁**に向けた**二国間協議**の推進

**徳島県の取組**

令和6年度より国際定期便が2路線運航開始！

GBA GREATER BAY AIRLINES 大島航空  
 令和6年11月16日～  
 香港 グレーターベイエアライン 週2便（水・土）

EASTAR JET 令和6年12月26日～  
 韓国 イースター航空 週3便（火・木・土）

香港 グレーターベイエアライン

韓国 イースター航空

○国際線利用者に対するパスポート取得支援  
 令和6年度、県政史上初となる年間を通じた国際定期便が就航  
 「国際定期便の利用」と「パスポート取得」された県民に5,000円を支援

○宿泊施設の新設に対する支援  
 多様な宿泊ニーズに対応するため、3つの補助制度を用意

【高単価ホテル】 最大10億円 補助率最大10%  
 【宿泊主体型ホテル】 最大2億円 補助率5%  
 【小規模高単価ホテル】 最大5千万円 補助率5%

○観光施設の高付加価値化改修支援  
 国事業を活用して実施する観光施設整備、改修に係る経費について、事業者負担分の1/2を県が上乗せ支援

**R7.3 補助第1号!!**  
 徳島市内の新設ホテルへ8千万円支援!

## ◆県民生活の安全・安心確保、サステナブル徳島の実現

**現状・課題**

- 2025年には、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上に  
 ⇒持続可能な医療・介護・福祉サービスの確保やがん検診の受診率向上が必要
- 全国で唯一「**新幹線空白地域**」となった四国  
 ⇒整備地域とのインフラ整備や経済的格差是正が必要
- 鉄道や路線バスなどの**減便・廃止**が相次ぎ発生  
 ⇒交通事業者への支援充実が必要
- 災害時の避難所となる学校施設をはじめとした「**地方自治体の施設**」の多くで**老朽化が進行**  
 ⇒**防災機能強化**等の観点からも改築・改修等が急務
- 庁舎等公用施設は既存事業債の対象外であり、人口減少を踏まえた施設の集約化・複合化が難航

**要望事項**

**【医療・介護・福祉サービスの確保等】**

- 人件費・物価の高騰や施設の老朽化等により**厳しい経営環境にある**医療機関・社会福祉施設の安定的運営に資する**抜本的な対応**
- 中山間地域等の**地域特性を踏まえた介護報酬等**の設定
- がん検診受診率100%に向けた「**受診義務化**」の**法整備**

**【四国における新幹線整備】**

- 国家プロジェクトとして、中四国・関西「**広域経済圏**」の実現に向け「**法定調査**」を**早期実施**

**【地域公共交通の維持】**

- 路線バスをはじめ、地域公共交通の運行経費に対する補助制度の**要件緩和**や**必要な予算を確保**

**【地方自治体施設の老朽化対策の更なる推進】**

- 学校施設等の整備に係る**国庫補助**及び**地方財政措置**の**更なる拡充**と**公共施設等適正管理推進事業債の対象拡大**

**徳島県の取組**

**地域医療提供体制の確保**

オンライン診療機能を備えた「**医療MaaS**」導入(R7秋予定)  
 MaaS車両、病院(医師)、車輜(患者)  
 全国初!! 県と複数自治体による広域展開

**四国の新幹線の機運醸成**

○国への要望活動や署名活動、啓発イベント等を通じた機運醸成  
 古川国土交通副大臣への要望(R7.1.22)、県民向け機運醸成イベントの開催(R6.8.4)

**安全・安心な学校施設等の環境整備**

○体育館等の空調整備(R3～)  
 ○庁舎等の長寿命化改修  
 (鴨門洞瀬福校)、(南部総合県民局阿南庁舎)

## ◆徳島における魅力ある産業の創出

**現状・課題**

- 国の補助金が自治体の補助金との併用を禁止  
**【安定供給確保支援基金補助金(経済産業省)】**

国補助金 → 企業の投資 → X A 自治体(100億円) / X B 自治体(30億円) / X C 自治体(10億円)  
 地方の特色を活かせない!

- 蓄電池関連産業の集積を図るにあたり、**地域未来投資促進法**における**特例措置**が**限定的**であり、産業用地の拡大に課題
- 国においては、主要品目を中心とした研究開発により**新技術の実装を進める**一方で、**地域においては特色ある農林水産物に係る新技術の開発・実装が課題**

**要望事項**

**【国内サプライチェーンの強化に向けた支援制度の拡充】**

- 地方における官民投資を加速させる**予算・財源の確保**
- 自治体補助金との併用を禁止する**補助金制度の見直し**

**【蓄電池関連産業集積への支援】**

- 関連産業集積や産業団地整備に必要な**財政支援**
- 地域未来投資促進法における**市街化調整区域内の開発許可対象施設の範囲の拡大**

**【魅力ある農林水産業の実現】**

- 都道府県単位での産学官連携による研究開発・現場実装を支援する「**地域枠**」の**拡充・強化**

**徳島県の取組**

- 「**立地支援**」と「**人材育成**」を中心に展開
  - ・**企業立地補助金**の拡充など、県外企業の誘致や県内企業の新規参入支援を実施
  - ・高校・高専・大学での座学・実習・工場見学などの**蓄電池教育**の導入をはじめ、**奨学金返還支援制度**など人材育成・確保に向けた**教育面・費用面**での支援を実施
- 「**とくしま農林水産業イノベーションHUB**」を立ち上げ(R7.3)
  - ・生産者団体、高等教育機関、企業、研究機関が連携し、収量アップやコスト削減などの革新的技術開発や、都市部と農産漁村との新たな関係を構築する**ビジネスモデル確立**などを推進

BATTERY VALLEY TOKU SHIMA とくしま蓄電池バレー模型

蓄電池教育